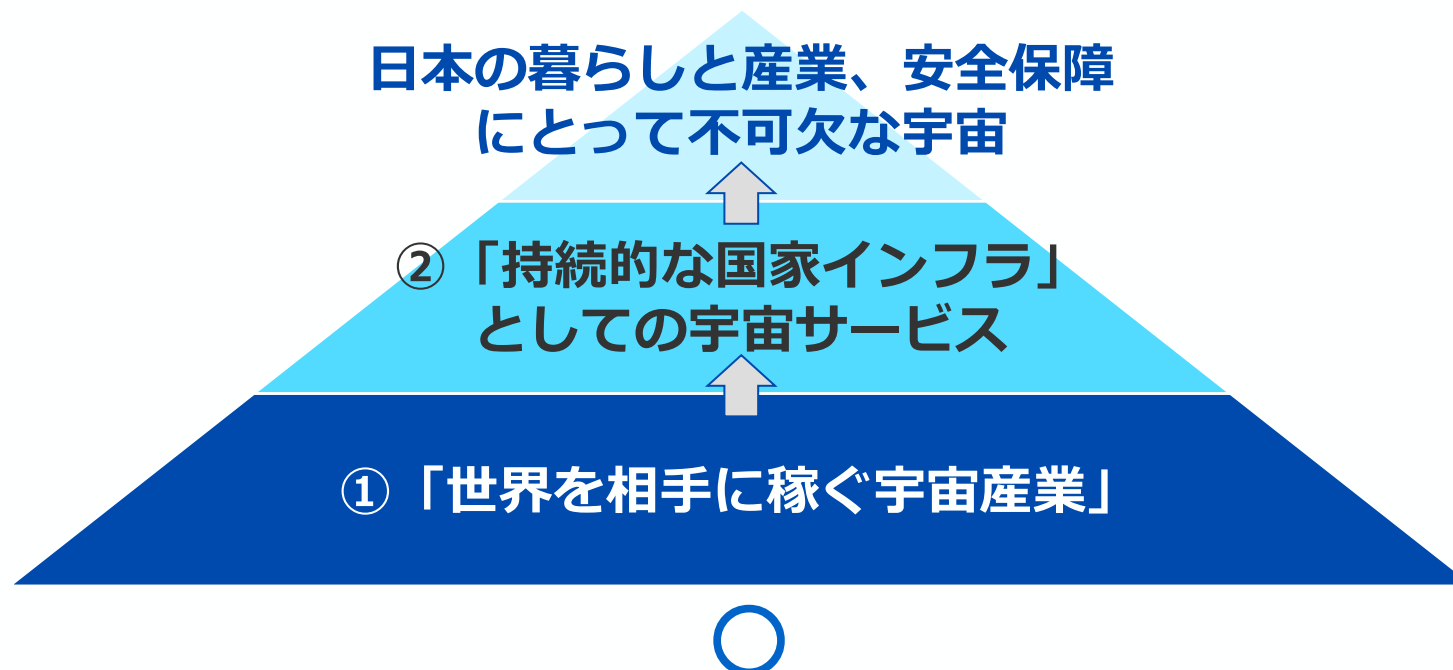


宇宙産業政策の意義

1. 高度化・複雑化する宇宙システムの維持には莫大なコストを要する。また、今後も拡大を続けるインフラ需要のすべてを公的資金だけで賄い続けることには財政的にも限界。
2. 宇宙を、①「世界を相手に稼ぐ産業」とするとともに、宇宙を、②日本の暮らしと産業、安全保障にとって不可欠な「持続的な国家インフラ」として発展させる。

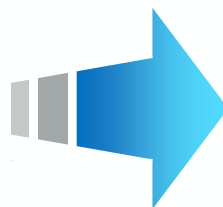


経済産業省としての政策の方向性

1. 「宇宙利用」「衛星製造」「打上げ機会」のそれぞれが相互に成長を制約し合う構造を打破し、技術を成長のサイクルへとつなげていく。
2. そのために、スターダストプログラムや宇宙戦略基金等の研究開発・実証、生産基盤の構築などの経済施策を一体的に講じていく。



【相互に成長を制約し合う構造】



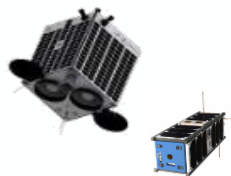
【自律的に成長し続ける構造】

経済産業省の取組の加速

1. 経済産業省は、経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプロ）や、中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3）等において、機器・技術単位での開発・実証を中心に取り組んできた。
2. こうした中、2023年6月に宇宙基本計画が改訂され、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化し、国際競争力を持つ企業を戦略的に育成・支援していく方針が示された。
3. その方針を受け、同年度に創設された宇宙戦略基金を活用し、実施方針に沿った技術開発テーマについて大規模かつ継続的な支援を行うことで、本格的な事業化に向けた取組みを開始した。

機器・技術単位での開発・実証の支援

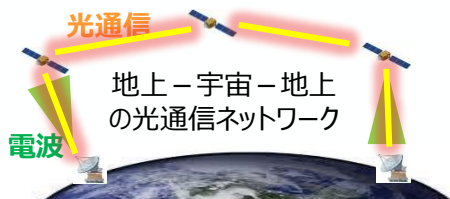
衛星等の重要機器・技術の開発や宇宙空間での実証を支援



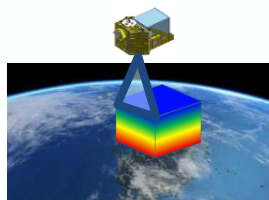
出所：(左) Axelspace(右) ArkEdge Space
小型衛星バス（筐体）



出所：(左) インターステラテクノロジズ
(右) スペースワン
部品開発、実証での小型ロケット利用



衛星間光通信技術の実証



多波長センサ開発（資源探査）

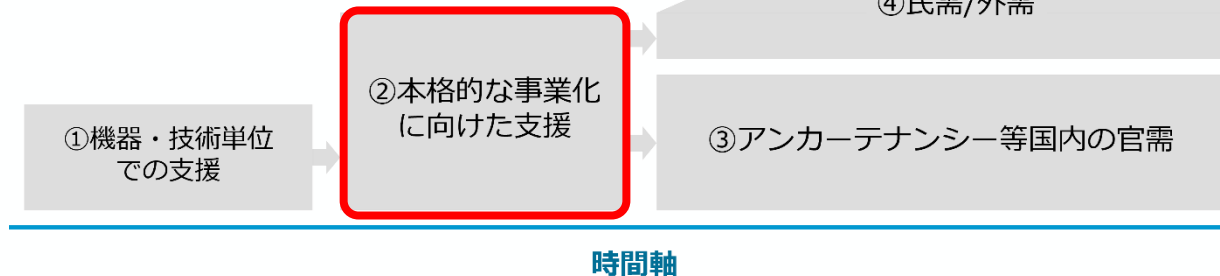


本格的な事業化に向けた支援

本格的な事業化につなげるため、「宇宙戦略基金」を活用し、大規模かつ継続的に支援

国際市場で勝ち残る意志と技術、事業モデルを有する企業を重点的に育成・支援

宇宙戦略基金の活用



宇宙産業政策を通じて目指すべき姿の方向性

1. 国民の生活や産業、安全保障に不可欠になりつつあり、一定規模の市場が見込まれる、地球周回衛星によるサービス体系のバリューチェーンを確立することに優先的に取り組む。これにより、我が国産業の収益基盤を構築し、さらなる宇宙利用拡大の原資としていく。

	2030年代前半	KPI	2040年頃(目指すべき姿)
衛星利用 (データ)	グローバルにサービス展開する事業者を政策的に重要な分野（都市開発・インフラ、エネルギー・資源、防災・災害対応、安全保障、カーボンクレジット等）で創出	2030年代早期までに、通信・衛星データ利用サービスを国内外で30件以上社会実装	- サービスのスケールアップを進め、社会課題の解決に貢献するとともに、地理空間情報の自律性を確保 - 国内ロケット、衛星事業者の需要拡大を牽引
衛星	- 国内需要を満たす機能・規模の衛星コンステレーションを構築し、国内外にサービスを展開 - 中大型衛星含め、ニーズ変化に迅速に対応可能な産業基盤を構築	2030年代早期までに、国内の民間企業等による衛星システムを5件以上構築	- リアルタイム性の高い付加価値を持続的に産み出す衛星システム（中大型、コンステレーション等の組合せ）の構築、持続的価値向上 - アジア等海外の衛星システム構築も担う
輸送	国内における衛星の宇宙輸送需要を自給可能な輸送能力を、事業者の持続的な成長が可能な形で確保	2030年代前半までに、基幹ロケット及び民間ロケットの国内打上げ能力を年間30件程度確保	- 輸送能力を拡大し、増加する国内需要、海外からの衛星の打上げ需要も獲得 - 新たな輸送サービス技術のイノベーションを継続的に創出